

## 2 災害に強いまちづくりの推進に向けて



### 2 災害に強いまちづくりの推進に向けて

#### (1) 災害に強いまちづくりの必要性

**災害に強いまちづくりとは、災害による被害をできるだけ小さくし、かつ日常生活の質を向上させるまちづくりです。**

- ・「災害に強いまち」とは、今後発生が想定される大規模な地震や水害・土砂災害等からまちを守り、被害を最小化（減災）できるまちをいいます。
- ・そのためには、建築物の耐震化・耐浪化・不燃化、道路・橋梁・河川・港湾・漁港・上下水道等の耐震化・強化等のハード整備、さらには、消火・避難・救助等の「自助」、「互助」、「公助」によるソフト施策の一体的な取組み強化が必要です。
- ・今後の大規模災害の発生を考慮すれば、ハード整備・ソフト施策の両輪による、中長期に亘る災害対策を進めていく必要があります。例えば、従来のインフラ整備においても、防災・減災、避難、復旧・復興のし易さ等の視点を踏まえた検討が必要といえます。しかしながら、現在のまちづくりにおいては、それらの視点は未だ不足している状況にあります。
- ・一方、「まちづくり」の観点では、非日常である災害時に対して、日常の視点を踏まえた検討が重要です。災害対策によるハード整備・ソフト施策が、日々の生活の質の向上へ寄与するといった視点での検討に取り組む必要があります。
- ・人口減少や少子高齢化の進行、限られた財源等の中で、災害に強いまちづくりを行うためには、効果的・効率的な計画・整備が必要です。
- ・また、日常時の利用などに配慮した防災・減災対策として、景観への配慮や経済的な価値を生み出す施策の検討などを進めていく必要があります。
- ・このように、「災害に強いまちづくり」は、住民や関係者等との連携・協働により、防災・減災、避難、復旧・復興の視点、災害発生という非日常への対応ばかりでなく日常生活の質を高める視点、まちの構造を見直す等の長期的な視点を持って進めるまちづくりで、あらゆる手法を排除しないということができます。

## 2 災害に強いまちづくりの推進に向けて



### (2) 四国地方における災害に強いまちづくり

#### ■四国らしさー四国の地域特性、防災特性の把握

四国地方の海岸部は、長い海岸線沿いに市街地が開け、中央部は急峻な四国山地を有しています。台風の通り道であることから、山間部では土砂災害、河口に広がる市街地では内水氾濫の被害が多く発生しています。また、海岸部は都市部も含め高潮や地震による津波災害の履歴がみられます。このように、四国地方は災害履歴の多い地方であり、過去の災害から学ぶことが重要です。

四国山地では、急峻な山々に農山村集落が点在し、交通ネットワークの不足等の要因から、災害時に集落の孤立が憂慮されています。また、過去の災害経験等から、地域コミュニティ力は比較的強いといわれてきましたが、近年の人口減少や少子高齢化、平成の大合併による行政区域の拡大等により、地域コミュニティ力の衰退が懸念されています。

四国地方は、四国霊場八十八箇所を代表とする優れた歴史と文化を有する地方であり、歴史的なまち並みや優れた景観を有するまちが数多く見られます。災害に強いまちづくりを進めていくためには、まちの歴史や景観などとの調和が必要です。

このような、四国地域のオリジナルの地形・地勢・地域性・生業などの「四国らしさ」を踏まえた災害に強いまちづくりを検討していくことが、本ガイドラインの基本的なスタンスです。

#### ■施策の展開に向けた重要な視点

##### ①長期的な視点

災害に強いまちづくりの基本的な考えは、あくまでも「人命を守る」ためのハード整備を時間をかけてでも行い、あわせてソフト施策を行うことで「人命を守る」ための効果をより一層高めることです。したがって、20～30年、さらに50年、100年といった長期的なビジョンを持ってまちの構造を見直すとともに、様々な分野の社会資本整備の取組みにあたり、防災・減災の視点を持つことが重要です。

また、大規模災害時における早期の復旧・復興のため、被災しても復旧・復興しやすいまちづくりの実現に取り組む必要があります。

具体的には、地震が起きるまでに時間のある可能性があることから、都市計画マスタープラン等を活用して、20～30年といった長期的な視点でまちの構造を災害に強いものに変えていくこと、その際、事前復興計画で描かれたまちの姿に徐々に近づけていく視点が重要となります。

## 2 災害に強いまちづくりの推進に向けて



### ②限界を知る

住民、関係者等及び地方公共団体は、地方公共団体が行う人員、資材等での災害対応について「限界がある」ことを共有しておく必要があります。したがって、地方公共団体が持つ「災害への対応能力」を正確に把握し、その不足部分をどのように補うかを住民及び関係者等（自主防災組織、災害ボランティア、NPO、医療福祉関係、庁内関係部署、その他関係組織等）と真剣に検討する機会が必要です。被害想定を十分行った上で、それに対する防災・減災対策を進めていく上での役割分担を明確にしていくことが重要です。

### ③多様な解決策の検討

四国地方は、津波災害、水害、土砂災害などのリスクが大きく、何百年も続いて災害リスクと付き合いながら暮らしてきた性格がある地域も少なくありません。災害リスクが想定される地域であっても、現在の生業や、歴史文化が育まれてきた経緯などもあるため、住民を守るという視点と、まちを持続していくという観点から、地域社会における災害リスクの受容レベル等、多様な解決策があることを前提として、総合的に検討していくことが重要です。

### ④住民・大学等との連携

「自分たちのまちは自分たちで守る」ことを基本に、住民や関係者等と一緒に、まちの現状、課題、災害に強いまちづくりを行うための施策等を考えていくことが重要です。一緒に考えていくことで、住民の災害に対する意識の向上にもつながります。

住民参画の具体的な手法としては、ワークショップやタウンウォッチング、アンケート調査、ヒアリング等があり、地域の実情や目的にあった手法を用いることが重要です。

また、このような取組みを進める中で、地域コミュニティの醸成を図り、共助の意識を高めていくことも必要です。

さらに、専門的な立場からの支援やアドバイスを受けるため、大学との連携を図る等の方法を考えていく必要があります。



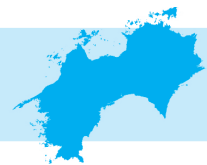
### 【ワークショップの概要】

- ◆概要 様々な課題に対応するために、少人数（5人～10人程度）のグループに分かれて議論や作業をする方法が一般的です。グループ内での議論の結果を発表することによって、多様なアイデアを導き出します。
- ◆ポイント 参加者間での議論を通じて多様な視点を共有し、共同作業を通して創造的な解決のアイデアを見出すことをねらいとします。  
参加者間相互の円滑な議論を進めるための進行役（ファシリテーター等）が必要です。

### 【タウンウォッチングの概要】

- ◆概要 歩きながらまちの魅力や課題を発見する手法です。防災・減災や安全、景観などのテーマをもとに地域を歩くことで、普段は気がつかない新たな発見をすることが期待されます。
- ◆ポイント 防災・減災をテーマにした場合、自宅から避難施設までの避難経路を歩くなどにより、発災時に生じるおそれのある課題などを発見していくことが考えられます。  
タウンウォッチングにより実際の現場を歩くことで、現状の把握や危機意識の高揚、災害時の柔軟な対応力の向上等が期待されます。

## 2 災害に強いまちづくりの推進に向けて



### 【ワークショップの事例紹介】

◆概要 徳島県美波町における地域モデル（案）の検討にあたって、職員を対象としたワークショップを開催しました。役場周辺の密集市街地を対象エリアとし、まちの構造（避難経路の確保、細街路の拡幅、耐震改修等）に着目した意見交換を行いました。

◆ポイント ワークショップを2回開催し、1回目は課題・問題点の抽出、2回目は「災害に強いまち」をめざした対策の検討を行いました。

2回目のワークショップでは、密集市街地の指標である、延焼危険性と閉塞危険性の指標を用いた現況評価を踏まえたうえで、グループでとりまとめた“災害に強いまちの姿”での指標算出を行い、客観的な評価を行いました。

◆使用データ 延焼危険性と閉塞危険性の指標算出のために、以下のようなデータを使用しました。

- ・対象地区の面積
- ・道路網のデータ（幅員ごとの延長）
- ・建築物のデータ（構造、建築年度）
- ・空家・空地

### ◆開催状況



グループ討議の状況



グループ発表の状況

(平成23年11月、12月)